

第 14 回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成 28 年 6 月 29 日（水）15:00-17:30

場 所：国立情報学研究所 19 階会議室 1

出席者：配布資料参照

議事

1. 前回議事要旨確認 (資料 1)
2. NII オープンフォーラムの開催報告 (資料 2)
3. 平成 28 年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告（報告） (資料 3)
4. ERDB-JP のパートナー対象範囲の変更について（審議） (資料 4)
5. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）の改訂につ
いて（審議） (資料 5)
6. NACSIS-CAT/ILL の再構築の詳細案について（審議） (資料 6)
7. その他

配付資料

委員名簿

1. 第 13 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
- 2-1. NII オープンフォーラムの開催報告
- 2-2. 国立情報学研究所オープンフォーラム 2016 レポート（コンテンツトラック分）
- 2-3. ERDB-JP パートナーミーティング事前アンケート結果概要
3. 平成 28 年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告
4. パートナー対象範囲の変更について（案）
- 5-1. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）の改訂（案）
- 5-2. NACSIS-CAT 検討作業部会 意見招請結果検討資料（部分）
6. NACSIS-CAT/ILL の再構築の詳細（案）

参考資料

1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
2. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
3. 平成 28 年度電子リソースデータ共有作業部会委員名簿
4. 平成 28 年度 NACSIS-CAT 検討作業部会委員名簿
5. ERDB-JP のパートナー登録申請状況

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	欠席
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	欠席
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長 電子リソースデータ共有作業部会 主査	陪席
佐藤 初美	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長 NACSIS-CAT 検討作業部会 主査	陪席
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長	陪席
上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
阪口 幸治	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員	事務局

第 13 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成 28 年 1 月 28 日（木）13：00～16：30

2. 場所：学術総合センター 20 階 実習室

3. 出席者：

（委員）

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授

（陪席）

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長
佐藤 初美	筑波大学 附属図書館 情報サービス課長
香川 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）
上野 友稔	電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係
塩野 真弓	京都大学 附属図書館 情報管理課 雑誌情報掛
古賀 理恵子	慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当
塩出 郁	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室
関戸 麻衣	東北大学附属図書館 情報管理課 図書情報係長
三角 太郎	千葉大学附属図書館 利用支援企画課 副課長
村上 遥	東京外国語大学 学術情報課 目録係
平田 義郎	お茶の水女子大学 図書・情報課 副課長 図書館企画担当（総務）
藤井 眞樹	一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長
大西 賢人	京都大学 情報サービス課 相互利用掛
河手 太士	静岡文化芸術大学 情報室 副主幹
河野 江津子	慶應義塾大学 メディアセンター本部（受入目録担当 課長）
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
小陳 左和子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室長

(事務局)

上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 (CiNii/新 CAT 担当)
齊藤 泰雄	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 (CAT/ILL 担当)
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員 (CAT/ILL 担当)

< 配付資料 >

委員名簿

1. 第 12 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
2. 平成 27 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
- 3-1. NACSIS-CAT/ILL の今後の方向について (案)
- 3-2. NACSIS-CAT/ILL 再構築の具体化に向けて (提案)
- 3-3-1. NACSIS-CAT 再構築の今後の進め方について (案)
- 3-3-2. ロードマップ (案)
- 4-1-1. 電子リソースデータ共有作業部会の平成 27 年度活動報告について
- 4-1-2. 機関リポジトリと ERDB-JP 連携による大学紀要等の可視性向上について (機関リポジトリ推進委員会)
- 4-1-3. 電子リソースデータ共有作業部会の活動状況とご提案 (大学コンソーシアム連合運営委員会)
- 4-1-4. Charleston Conference 出張報告
- 4-2. 電子リソースデータ共有作業部会の平成 28 年度活動計画について
5. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画 (案)
6. 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員 (案)
7. これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

4. 議事：

前回 (第 12 回) 委員会の議事要旨についてはメール審議を経て 12/1 付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

(1) 平成 27 年度活動報告について (審議)

事務局より、資料 2 に基づいて案が提示され、本日の審議内容を追加した上で推進会議の報告資料とすることが承認された。

(2) NACSIS-CAT 再構築の具体化案について (審議)

委員長より資料 3-1 に基づき、NACSIS-CAT/ILL の今後の方向についての提案があった。続いて佐藤 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より資料 3-2 に基づいて今後の方向についての具体案について提案があった。さらに資料 3-3-1～3-3-2 に基づいて高橋委員より今後 5 年間のロードマップおよび来年度の進め方について提案があった。

審議の結果、資料 3-1 および 3-2 の修正を行ったうえで推進会議において提案し、審議いただくこととなった。

提案に対して行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

[資料 3-1 について]

- 推進会議から要請があった、CAT/ILL の廃止も含めた抜本的な見直しに対して本委員会はどの枠組（システム面、運用面、経費負担）まで対応する必要があるのか。運用体制についてもどこまで踏み込んで記載する必要があるのか。
 - 当時の（第 8 回）推進会議の場では具体的な線引きはなく、全体の枠組みの見直しをお願いしたい、という趣旨の発言であった。
 - 「2.今後の可能性」でコストについて触れているので、「3.今後の方向」でもコスト問題について言及しておいた方がよいのではないか。
- 資料 3-1 は、まずは委員会内での意識の共有を目的として作成した。先日の図書館総合展のシンポジウムでも NDL 等他機関との協働や OCLC への参加の是非に関する質問が一定数あり、これらの問い合わせに対する回答を共有したいと考えたためである。
 - 冒頭にまず NACSIS-CAT が図書館業務にとって必要不可欠なシステムである、という点を記載した方がよいのではないか。また、「1.背景」のまとめ方について、5 月に提示した「これからの学術情報システムの在り方について」では「資料の流通・管理の変化」と「研究者・学生の利用の変化」の 2 つを取り上げており、これに対応するよう修正した方がよいのではないか。
 - 冒頭に大前提を挿入する方向で修正したい。また、本委員会資料では「流通・管理」部分にフォーカスしているが、利用の変化も含めて最終版は端的にまとめたいと考えている。コスト問題についても「3.今後の方向」にシステムコスト、運用コスト、参加館の作業コストともに現行より合理的なシステムになる方向で検討している点を追加したい。
- 図書館や図書館業務のために変えるような提案ではなく、利用者にとって有益になる提案でなければ理解されない、という指摘が推進会議からは継続的にあり、このエッセンスをどのように含ませるかが課題である。
 - 利用者に提供したいサービス内容が明確に提示できればよいが、CAT/ILL はあくまでも業務システムであるため、その先にある検索システム等と連携したサービスの変化を記述できるかどうかポイントではないか。
- 今回は資料 3-2 の「再構築」についての具体化案を主とし、資料 3-1 を補助として提出し、各機関から意見収集を行うイメージでよいか。
 - 推進会議には資料 3-1 を主、資料 3-2 は副として提出し、各機関宛には逆、ということではないか。

[資料 3-2 について]

- 図書館界が持つ強力なツールの一つが典拠データだと思うが、これについて再構築にあたってどういった活用方法があるのか。また、外部データを取り込むタイミング次第で、新規書誌作成フローに貢献するのかがどうかにも差が出るのではないか。

- 外部データについては典拠の精度等を調査する必要がある。まず調査をしてから実際の方針やフローについて考える方向でよいのではないか。また、データを取り込むタイミングだけでなく、名寄せの精度や名寄せ後のフロー等も検討する必要がある。
- 名寄せは言葉だけでなく画面イメージもいるのではないか。
 - 名寄せに失敗すると同じ書誌が多数並ぶイメージの方がいるが、実際には書誌ユーティリティの数しか存在し得ないので 2~3 個になる。そういったことが理解できるような形式の図が挿入できるよう検討する。
- 本日の資料に掲載されている図が適切なのか懸念している。この図だけ見ると今がどういう状態で、今後どのようなようになるのか、という点が明確に分からない。そういった観点で作った図の挿入も検討していただきたい。
 - 挿入してもらおうとすれば資料 3-1 に入れるのがよいのではないか。

[ローカルシステムへの影響について]

- 現在の内容ではローカルシステム側の対応に関する情報提供が少ないのではないか。各機関がどういったことを想定すればいいのか、もう少しメッセージが必要ではないか。ローカルレコードも直さなければならないのか、等々。
 - 図書館システムベンダーも今回の再構築について情報が不足しており、不安に感じているような声も聞こえている。参加館やベンダーが次の一步を踏み出せるほどの情報量にはなっていない印象である。
 - 今後クラウド上でのシステム運用を検討する機関も増えてくることを考えると、そういった検討の妨げにならないよう、来年度の早い段階でローカルシステムに関する検討は実施することとしたい。
- 例えば書誌作成単位の変更については、一定期間、特定のシステムを経由することで現行と同じ書誌単位のデータが一括ダウンロードできる、といったような対応も考えられるのではないか。
- ローカルシステムについては「後方互換性」というキーワードを見れば「ゼロから再構築しなくてよい」という点は理解してもらえないのではないか。
- ローカルシステムへの電子情報資源も含めた書誌データの提供も今後ありうる、といった可能性についても言及してもよいのではないか。
- 例えば今後もローカルシステムについて NACSIS-CAT と同等レベルの機能を持ったまま継続していくのか、または思い切ってローカルシステム自体の省力化・軽量化も行うのか、といったような様々な可能性が考えられ、どの方向に進むのかによって書き方も変わってくるのではないか。
 - 意見招請の際のコメントとして、今後各機関側ではどのような図書館システムを構築したいのか、そのために NACSIS-CAT/ILL にどうあってほしいのか、といった部分も含めて聞いていく必要がある。
- 既存データは既存データのまま維持し、ある日からのデータがフラットになる、というイメージでよいのか。
 - そういう想定である。
- 固有のタイトルを廃止すると途中からタイトルが変わってしまう、ということか。
 - 複数巻存在するタイトルが巻次によってタイトルが異なることもありうるし、同

一書名の新旧版でタイトルが異なることも起こりうる。

- そういった具体的なことについて書いておかないと、「VOL フィールドを繰り返さない」という記述だけでは何が起きるのか分からない人々もいるのではないか。

[来年度の意見収集方法について]

- 来年度も今年度同様国公私立大学図書館協会・協議会への周知・意見収集だけでよいか、または Web サイト等でも収集した方がよいかどうかご意見をいただきたい。
 - 各協会・協議会に対しては今年度と同じ方式でよいのではないか。それ以外にダイレクトに意見を上げたい方たちについては Web サイトで収集すればよい。Web サイトの掲載内容や掲載方法については作業部会で検討していただきたい。
- 今回の資料に対する意見収集以外にも各現場業務に関するアンケートも実施したいのであれば、相当程度準備に時間をかける必要がある。
 - 大きな方向性に関する意見については案の修正が必要になる場合も考えられる。意見の集約と反映するかどうかの検討の時間が推進会議の前に必要である。
 - 3 月中に準備に入り、4 月に Web サイトでの意見収集を実施し、5 月に分析、6 月に委員会で検討、7 月に推進委員会に提示する、という流れにしたい。

(3) 電子リソースデータ共有作業部会の活動報告と活動計画について（審議）

小野電子リソースデータ共有作業部会主査から資料 4-1-1～4-1-3 に基づいて作業部会の平成 27 年度の活動内容について報告があり、続けて 4-2 に基づいて平成 28 年度の活動計画について提案があった。今年度活動報告のうち、Charleston Conference の出張報告については作業部会の上野作業部会委員より報告があった。

審議の結果、資料 4-2 のとおり次年度活動計画が承認された。

報告と提案に対して行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- モデルライセンスとは何か。
 - JUSTICE コンソーシアム提案書に記載されているライセンス情報をテンプレート化したものである。例えば提案書では「ILL 可」になっていたとしても各機関が ILL を可にするか不可にするかは運用レベルでの判断になるため、最終的なサービス内容は機関ごとに異なる。
- 商用 ERM システムを視野に入れて、というのはそれを活かした全大学での管理を目指す、という方向性なのか、結論として各大学が ERM を導入すればよい、という方向性なのかどちらを目指しているのか。
 - 現在単一機関用の商用 ERM を導入している国内機関は数機関であるが、今回検証するのはコンソーシアム版の ERM である。コンソーシアム版 ERM の親になる機関がライセンスのテンプレートを管理・共有し、例えば API 等で他機関も参照できれば、必ずしも ERM システムを持たない機関であっても電子リソース管理業務の効率化が図れるのではないかと考えている。
- コンソーシアム版の ERM を仮に導入した場合、全国の機関がこの ERM を使うことになる、というイメージで正しいのか。
 - ERM を持っていないなくても使えるかどうか、という点が今回の検証目的なので、検

証後に全機関が導入することは前提にしていない。欧米では数十機関でコンソーシアムを組んで提案されたライセンスをそのまま各機関でも適用している例があるが、日本では 500 機関以上が JUSTICE に参加しており、オプト・イン型のオープンコンソーシアムのため、全機関が導入して利用することは難しいと考えている。

- 今後目標とするパートナー機関数が書かれているが、実際に現在のパートナー数でどの程度のパフォーマンスが出ており、あとどの程度増えればどういったパフォーマンスが見込めるのか、といったような基礎資料がなければイメージがしづらいのではないかと。
 - 現在は統計収集が正確にできていないため、次年度のシステム整備の活動計画として統計機能の強化を掲げている。
- 今年度のミッションとして掲げられていた「目標の確認・再設定」は、結局のところ、どのような結論になったのか。
 - 次年度計画の(イ)(ウ)に記載したことが、今年度の結論として、再設定した目標である。H27 年度報告にも同様の文言を反映させる。

(4) 平成 28 年度活動計画について（審議）

事務局より資料 5 に基づいて説明があり、本日の議論を踏まえて事務局側で修正し、推進会議に提案することとなった。

(5) 平成 28 年度委員および作業部会委員について（審議）

事務局より資料 6 に基づいて説明があり、各協会・協議会とも相談の上、案のとおり推進会議に提案することとなった。

(6) これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

事務局より資料 7 に基づいて説明があり、本件については今後も引き続き検討を進めることとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 資料 3-1 でも今後の運営体制について言及しており、基本的な方向としてはすでに承認していただいたと理解している。現段階ではこういった課題がある、と理解していただければよく、具体的な体制については引き続き検討する方向で進めたいと考えている。
 - この委員会として考えている方向性はこの組織自体の改編なのか別組織を作るのかどちらになるのか。
 - 「運営」という言葉は JUSTICE がそうであるように、メンバーフィーがかかるかどうかは境目になるのではないかと。そこが決まってから運営委員会にするかどうかの検討に入るのではないかと。
 - 仮にメンバーフィーをとったとしても法人格がない以上は運営主体にはなれない。そういった意味では検討委員会であっても運営委員会であっても中身に差はない。

- 元々は、今年度に入ってこの検討委員会から生まれた ERDB-JP のような運用フェーズに入ったものがあり、概念レベルのずれをどうすべきなのか、という課題の帰結として発案したものである。

以上

NII オープンフォーラム開催報告

平成 28 年 6 月 29 日
国立情報学研究所

1. 開催概要

(ア) 平成 28 年 5 月 26 日 (木) 10:00-17:00

(イ) 公式 URL : <http://www.nii.ac.jp/csi/openforum2016/>

2. ERDB-JP パートナーミーティング

開催にあたり、事前にパートナーを対象としたアンケートを実施した (別紙)。

(ア) プログラム

- ① ERDB-JP の概要 – パートナー登録のメリット・活用事例の紹介 –
古賀 理恵子 (慶應義塾大学メディアセンター本部 電子情報環境担当)
- ② データ作成ワークショップ – KBART 推奨指針・ERDB-JP 拡張項目の解説 –
香川 朋子 (お茶の水女子大学 図書・情報課係員)
- ③ 国際連携・動向調査 – グローバルなナレッジベースへの流通促進に向けて –
上野 友稔 (電気通信大学 学術情報課学術情報サービス係主任)
- ④ これまでの取り組みと今後のプラン – JAIRO Cloud 等とのデータ自動連携・システムアップデート –
片岡 真 (NII 学術コンテンツ課係長)
- ⑤ 意見交換会

(イ) 申込者数 : 66 名

(ウ) 5 月 20 日時点での申込者内訳

大学生・大学院生	3
大学・研究機関 (技術・事務職・情報基盤センター等)	3
大学・研究機関 (技術・事務職・図書系)	25
大学・研究機関 (その他)	1
公的機関	3
企業 (通信系)	6
企業 (システム系)	9
企業 (図書系)	4
企業 (その他)	2
図書館系	6
一般	4

(エ) 参加者数 : 43 名

3. 2020 年の NACSIS-CAT/ILL

(ア) プログラム

- ① NACSIS-CAT/ILL の再構築について (案)
佐藤 義則 (東北学院大学 文学部教授)
- ② NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (基本方針) (案)
佐藤 初美 (筑波大学 学術情報部アカデミックサポート課長)
- ③ 情報システムとしての NACSIS-CAT/ILL の課題と展望

大向 一輝 (NII コンテンツ科学研究系准教授/コンテンツシステム開発室長)

④ 意見交換会

小山 憲司 (中央大学 文学部教授) (モデレータ)

(イ) 申込者数 : 160 名

(ウ) 5 月 20 日時点での申込者内訳

大学生・大学院生	2
大学・研究機関 (教員・研究職)	2
大学・研究機関 (技術・事務職・情報基盤センター等)	3
大学・研究機関 (技術・事務職・図書系)	61
大学・研究機関 (その他)	1
公的機関	3
企業 (通信系)	7
企業 (システム系)	22
企業 (図書系)	12
企業 (その他)	6
図書館系	13
一般	3
プレス	1
その他	4

(エ) 参加者数 : 114 名

ERDB-JP パートナーミーティング事前アンケート

平成 28 年 4 月 26 日
電子リソースデータ共有作業部会

- アンケート対象
ERDB-JP パートナー機関 (37 機関)
- アンケート期間
5/2(火)~5/13(金)
- アンケートの目的と内容

電子リソースデータ共有作業部会では、パートナーの皆様に ERDB-JP をお使いいただいている中での疑問やご意見を伺い、今後の取り組みに活かしたいと考えています。

いただいた疑問・ご意見等は、学術情報基盤オープンフォーラム 2016 中の ERDB-JP パートナーミーティングでの話題の参考にさせていただきます。特に取り扱いに注意を要する内容については、その旨付記いただければ、部会内での検討にとどめさせていただきます。なお、質問の中で不明な箇所や回答しにくい箇所がありましたら、回答をスキップして次の質問へ進んでください。

ERDB-JP は、パートナーの皆様が共同で運営し、育てていただきたいと思います。小さなことでも構いませんので、ご記入をお願いします。

基本情報について

1. 回答者についてお書きください。
 - (ア) 機関名
 - (イ) 回答者名
 - (ウ) 回答者所属 (部署・係名等)
2. 電子リソースの管理担当者についてお書きください。
 - (ア) 専任 (人)
 - (イ) 兼任 (人)
3. 導入されている電子リソース管理のためのシステムを選択してください。(複数回答可)
 - (ア) A-Z リスト (電子ジャーナル/ブックのタイトルリスト)
 - (イ) リンクリゾルバ (文献情報から一次文献にナビゲートするツール)
 - (ウ) ERMS
 - (エ) ウェブスケールディスカバリサービス (自機関提供のコンテンツ以外に、世界中

別紙

の学術情報をインデックスし、検索及びアクセスを提供するサービス)

(オ) その他の電子リソース管理のためのシステム

(カ) システムは導入していない

電子リソースの契約情報（契約額、予算等）について

4. 契約情報は何によって管理していますか（複数選択可）

(ア) 図書館システム

(イ) 表計算ソフト（Excel 等）

(ウ) ERMS

(エ) その他

(オ) 管理していない

電子リソースの利用条件（ILL 可否，リモートアクセス可否，Walk in User の利用可否等ライセンス情報）について

5. 利用条件はどのように入手していますか（複数回答可）

(ア) アグリーメント

(イ) 提供元のウェブサイト

(ウ) JUSTICE ウェブサイト

(エ) 入手していない

(オ) その他

6. 利用条件は何によって管理していますか（複数選択可）

(ア) 図書館システム

(イ) 表計算ソフト（Excel 等）

(ウ) ERMS

(エ) アグリーメントの保管

(オ) その他

7. 利用条件を提示していますか

(ア) 図書館職員内でのみ共有している

(イ) 利用者に提供している

(ウ) 共有，提供していない

ERDB-JP の利用について

8. ERDB-JP のパートナーになった理由を選択してください。（複数選択可）

(ア) 国内で発行されるコンテンツを管理・提供したい

(イ) 導入しているナレッジベースに国内のコンテンツを増やしたい

(ウ) 導入しているナレッジベースにおける国内コンテンツのデータ品質を向上させた

い

(エ) 自機関（国内）発行のコンテンツを海外へ流通させ、可視性を向上させたい

(オ) 国内コンテンツを集約するサービスが他にない

(カ) その他

9. ERDB-JP のデータ登録や修正，または利活用（図書館サービスへのデータ反映等）等の担当者を選択してください。（複数選択可）

(ア) 電子リソース管理担当者

(イ) 雑誌（プリント版）担当者

(ウ) サービス担当者

(エ) 目録担当者

(オ) システム担当者

(カ) その他

10. 利用頻度（データ登録・修正・削除・エクスポート）を選択してください。

(ア) 週に1回以上

(イ) 月に1回以上

(ウ) 半年に数回程度

(エ) まだ利用したことがない

11. 活用方法を選択してください。（複数選択可）

(ア) 商用リンクリゾルバ，A-Z リスト，ERMS，ディスカバリサービスに登録されているデータを利用している

(イ) ERDB-JP サイトからエクスポート（ダウンロード）したデータを使って非商用（自機関で構築など）の A-Z リストに登録している

(ウ) ERDB-JP サイトからエクスポート（ダウンロード）したデータを使って OPAC に登録している

(エ) その他

12. 登録コンテンツの収録数について

(ア) 満足

(イ) 十分ではないが，概ね満足

(ウ) 不足している（具体的に）

13. 登録コンテンツの品質について

(ア) 満足

(イ) 十分ではないが，概ね満足

(ウ) 不満がある（具体的に）

ERDB-JP の今後について

14. 国内の代理店，出版社，関係機関等と連携したコンテンツ形成についてご意見をお聞

かせください。

(ア) 収録数や品質がよくなるなら大いに進めるべき

(イ) 慎重に進めるべき → 留意すべき点 ()

(ウ) 連携すべきではない → 理由 ()

15. お使いになっている機関リポジトリのシステムを選択してください。

(ア) JAIRO Cloud

(イ) DSpace

(ウ) XooNlps

(エ) Earmas

(オ) 運用していない

(ア) その他

16. ERDB-JP は JAIRO Cloud とのシステム連携により、自動データ収集を計画しています。機関リポジトリに登録された紀要等のタイトルを管理する機能があれば使用しますか。

(ア) 使用する (ERDB-JP との自動連携を希望する)

(イ) 使用する (ERDB-JP との自動連携は希望しない)

(ウ) 使用しない

(エ) 具体的な内容が知りたい

17. 電子ブックの書誌データをどのように作成・入手していますか。(複数回答可)

(ア) 電子ブックの書誌データは作成・入手していない

(イ) 提供元から MARC データを入手

(ウ) 商用メタデータ提供サービスを利用 (360 Marc Updates, MARCIt!など)

(エ) A-Z リスト, またはリンクリゾルバからエクスポート (ダウンロード) したデータを利用

(オ) 提供元または商用データに図書館員が補完している

(カ) 図書館員が作成

(キ) その他

18. 電子ブックをどのように提供していますか。(複数回答可)

(ア) ディスカバリサービスを利用

(イ) リンクリゾルバ製品を利用

(ウ) A-Z 製品を利用

(エ) OPAC に登録

(オ) 自館ウェブサイトToList掲載

(カ) 電子ブックは図書館で提供していない

(キ) その他

19. ERDB-JP は、国内刊行の電子ブックについても収集の推進を計画しています。収集対

別紙

象についてご意見をお聞かせください。

最後に

20. 電子リソースの管理・提供に関して、その他ご関心があることや他機関にお尋ねになりたいことがございましたらご記入ください。(複数回答可)

(ア) ERDB-JP の入力方法, 入力ガイドラインについて

(イ) 電子ブックの取扱いについて

(ウ) 電子リソースの検索について

(エ) 電子リソースの適切な管理方法について

(オ) 機関リポジトリコンテンツの可視性の向上について

(カ) その他

平成 28 年 6 月 29 日
電子リソースデータ共有作業部会

平成 28 年度活動計画について（進捗状況報告）

1. 課題

- ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

2. 活動状況

大項目	中項目	小項目	実施状況
(ア)ERDB-JP	①運営・管理	1.ガイドラインの充実	完了
		2.パートナーとの協議の場	完了
		3.英語サイトの公開	完了
	②パートナー拡大	1. 機関リポジトリコミュニティとの連携	途中
		2. 出版社・ベンダーとの連携	途中
	③システム整備	1. データ登録・編集時の操作性の向上	未実施
		2. パッケージ系コンテンツの管理機能を追加	未実施
		3. 統計機能の強化	未実施
	(イ) 電子リソース管理情報の共有	①電子リソース業務のワークフロー改善	
②電子書籍等のメタデータの体系的な整備			未実施
(ウ) 国際連携	①GOKb 連携		途中
	②国際会議等への参加		検討中

3. 活動計画と具体的な活動内容

(ア) ERDB-JP

① 運営・管理

1. データ登録・修正を活性化させるため、コンテンツ作成のためのガイドラインを充実させる。
 - サイトにて「ERDB-JP データ作成ガイドライン」を公開し、5/26 オープンフォーラムにて「データ作成ワークショップ -KBART 推奨指針・ERDB-JP 拡張項目の解説- 」として説明した。
2. パートナーとの関係強化のため、協議の場を設定する。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」内で「ERDB-JP パートナーミーティング」を開催した (5/26 10:00-12:00)。
3. 国際連携の促進のため、英語サイトの公開及び英語版パンフレット作成を行う。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」にて英語版ページを公開し、英語版パンフレットも同時に公開した。

② パートナー拡大

以下の活動を行い、パートナー拡大 (50 機関以上) とともに、体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保を目指す。

1. 機関リポジトリコミュニティとの連携
 - 機関リポジトリ等から、紀要等のタイトル情報 (KBART II 拡張形式ファイル) のクローリングを開始する。まずは JAIRO Cloud を利用する数機関を募ってデータ連携試験を実施し、その後クローリング対象を拡大する。
 - 機関リポジトリに関する講習会等で ERDB-JP の説明を行い、パートナー参加呼びかけ及びパートナー機関のサポートを行う。
2. 出版社・ベンダーとの連携
 - 出版社及び情報システムベンダー等によるパートナー参加の枠組みを整備し、パートナー拡大を図る。(資料 4 参照)
 - 医中誌刊行会との連携協議を進め、以下の実現を目指す。
 - 医中誌刊行会が管理する国内の医学系雑誌情報とのデータ連携
 - 医中誌 Web から、ERDB-JP へ登録されたオープンアクセス誌へのリンク

③ システム整備

1. データ登録・編集時の操作性向上を図る。
2. 包括的な日本のナレッジベースへの移行に向け、J-STAGE 等パッケージ系コンテンツの管理機能を追加する。

3. 統計機能の強化を図り、機関毎の登録／更新レコード数、ダウンロード／アップロード回数等を把握可能にする。

(イ) 電子リソース管理情報の共有

① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討

ジャーナルパッケージのキャンセルや電子ブック導入の本格化に伴い、適切な電子リソース管理が不可欠であるとの観点に立ち、商用 ERM システムのコンソーシアム版についての調査を実施し、以下について評価を行うとともに、次のアクションを提示する。

- 電子リソース情報（パッケージ、タイトル、モデルライセンス）の共有
 - 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー
 - 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上
- 360 Resource Manager コンソーシアム版の検証
 - JUSTICE パッケージのライセンステンプレートをアップロードし、継承テストを行っている。
 - JUSTICE のパッケージのタイトルリストを Library Specific としてアップロードし global データとの重複分析 (Overwrap Analysis) を行う。
 - アラート機能をテストする。
 - Alma (ExLibris) について調査する。

② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

GOKb, Jisc, 及びディスカバリーサービスでの事例を中心に、収集されるメタデータのデータソース及びデータ交換形式 (Linked Open Data 等を含む) について調査を行い、今後の活動方針についてまとめる。

(ウ) 国際連携

① GOKb 連携

GOKb へデータ提供を行い、ERDB-JP の日本語情報などが適切な形で反映されるように調整するとともに、今後のパートナーシップについて検討を行う。

- GOKb に対してテストデータの提供を行った。

② 国際会議等への参加

国際会議等へ参加し、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、海外組織 (大学, コンソーシアム, 国レベルの組織, バンダー等) との連携協

議、及び国際動向の把握等を行う。

- Charleston Conference への参加、海外組織調査について検討している。

以上

平成 28 年 6 月 29 日
電子リソースデータ共有作業部会

ERDB-JP パートナー対象範囲の変更について (案)

1. 概要

ERDB-JP では、データ作成機関をパートナーと呼び、平成 27 年 6 月以来、ERDB-JP サイト上で以下のとおり募集しているが、データ登録・修正の活性化及びデータの品質確保に資するため、出版者及び情報システムベンダー等によるパートナー参加の枠組みを整備し、パートナー拡大を図るため、対象機関を拡大する。そのために、サイト上の記載内容 (別紙) を以下のとおり変更する。

2. 現状

(1) 対象機関

当面の間、以下の機関を対象といたします。

大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、文部科学省・文化庁の施設等機関

対象機関は順次拡大しますので、上記以外で参加のご希望がありましたら、通常の申請画面から申請いただくか、お問い合わせからご連絡ください。

(2) アカウントの発行

当面の間、アカウントの発行は 1 機関につき 1 つとさせていただきます。

申請の際は、同一機関内の他組織と協議・連携していただけますよう、お願いいたします。

3. 修正案

(1) 対象

① ERDB-JP のデータを責任を持って登録・更新・削除等のメンテナンスをしていただける機関・組織の内、電子リソースデータ共有作業部会が適当と認めた機関・組織を対象とします。

② 個人の方は申請できません。

(2) アカウントの発行

① アカウントの発行は 1 機関・組織につき 1 つとします。

② 申請の際は、同一機関・組織内で協議・連携していただけますよう、お願いいたします。

(3) アカウントの削除

- ① 以下の利用条件に従わない場合は予告なくアカウントを削除することがあります。
- ② パートナーとの連絡がとれなくなった場合、アカウントを削除することがあります。
- ③ なお、下記に沿った利用であっても、他の利用者に影響を与えるような利用があった場合等は予告なくアカウントを削除または停止することがありますのでご了承ください。

(4) 利用条件

- ① パートナーは、アカウント作成への申込みをもって、以下の条件に同意したものとみなされるものとします。
- ② 収録対象
 1. ウェブ上で利用できる電子資料のうち、無料でアクセスできる、もしくは機関購読が提供されている以下の情報を収録対象とします。
 2. 日本語が主な使用言語となっている電子ジャーナル・電子書籍
 3. 編集、発行の責任主体が日本にある電子ジャーナル・電子書籍
- ③ ERDB-JP 内のすべてのデータはクリエイティブ・コモンズ CC0 1.0 全世界パブリック・ドメイン ライセンスの下に提供されます。
- ④ 登録・修正に際しては、別途定める入力ガイドラインに従ってください。
- ⑤ 記述されたタイトルレベル URL に、自動的にアクセスチェックを行い、3回以上到達できなかった場合は、原則として、当該データは削除されます。
- ⑥ システムの運用及び第三者のサービス利用者に影響を与えるような短時間で大量のアクセスを行わないこととします。
- ⑦ 作成したデータ及びリンク先は、次のような内容を含まないものであることとします。
 1. 第三者の知的財産権及びその他の権利を侵害する表現等。
 2. 第三者の名誉を毀損、または毀損する恐れのある表現等。
 3. 公序良俗に反する、または反する恐れのある表現等。
 4. 事実に反することが自明である表現等。
 5. ウィルス等を含む有害なコンテンツ等を含むもの。
 6. 上記以外で、不適切と判断される表現等。

ERDB-JP「パートナー」説明画面

ERDB-JP

Electronic Resources Database-JAPAN

HOME
概要
コンテンツ
パートナー
ドキュメント
お問い合わせ

ホーム » パートナーとは？

パートナーとは？

ERDB-JPでは、パートナーとしてデータ作成にご参加いただける機関を募集しています。

1. 対象機関
 当面の間、以下の機関を対象といたします。
 大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、文部科学省・文化庁の施設等機関
 対象機関は順次拡大しますので、上記以外で参加のご希望がありましたら、通常の申請画面から申請いただくか、お問い合わせからご連絡ください。

2. アカウントの発行
 当面の間、アカウントの発行は1機関につき1つとさせていただきます。
 申請の際は、同一機関内の他組織と協議・連携していただけますよう、お願いいたします。

3. パートナー種別

ユーザー	新規登録	修正・削除	アカウント管理	オーナー変更	登録依頼の承認
パートナーA	○	○	○	○	○
パートナーB	○	○	○	依頼のみ	
ゲストユーザー	依頼のみ	依頼のみ			

- **パートナーA**
 パートナーAはERDB-JP内のすべてのコンテンツについて、登録・修正・削除が可能です。
 電子リソースデータ共有作業部会では、パートナーAの選択をお勧めしております。
- **パートナーB**
 パートナーBはコンテンツの新規登録が可能です。修正・削除作業の対象はマイコンテンツ（自機関が作成＝オーナーになっているコンテンツ）のみとなります。
- **ゲストユーザー**
 ゲストユーザーはコンテンツの新規登録依頼と、既存コンテンツへの修正・削除を依頼することができます。

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
 これからの学術情報システム構築検討委員会
 電子リソースデータ共有作業部会

ユーザーログイン

アカウント *

パスワード *

[アカウントの作成](#)
[パスワードの再発行](#)

ログイン

言語

- English
- 日本語

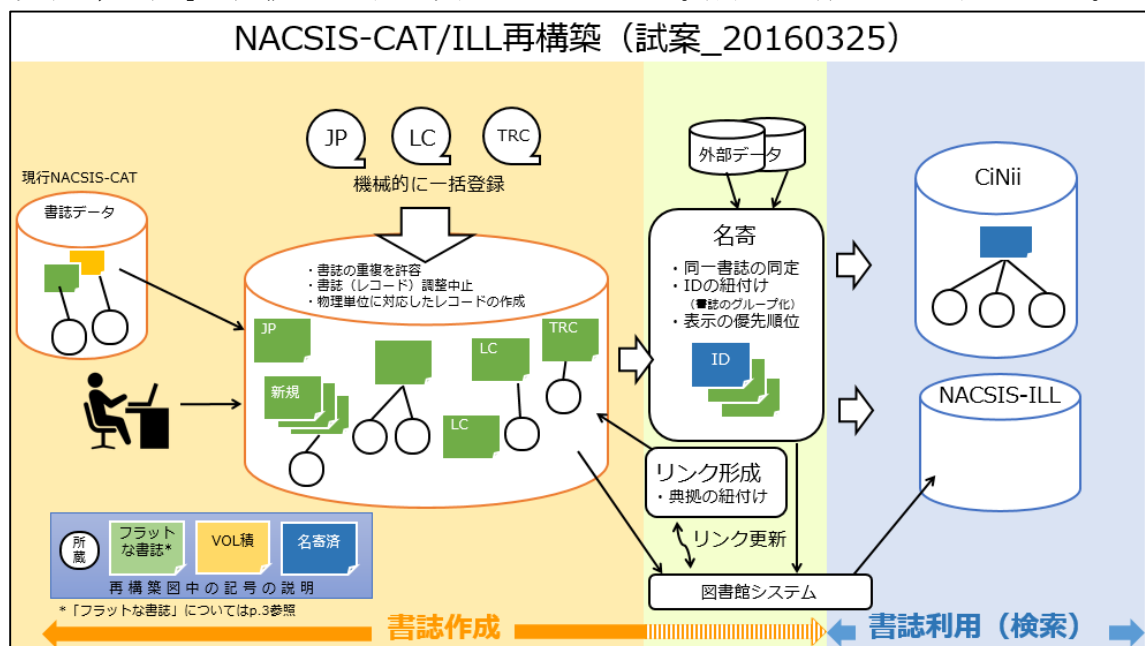
平成 28 年 6 月 29 日
NACSIS-CAT 検討作業部会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（改訂案）

「これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、「これから委員会）」は「これからの学術情報システムの在り方について」（平成 27 年 5 月 29 日）及び「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針の要点）」（平成 27 年 10 月 27 日）で NACSIS-CAT/ILL 再構築の構想を示した。「要点」では、「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」との分離、書誌作成機能である NACSIS-CAT の軽量化・合理化、NACSIS-ILL を含む書誌利用（検索）機能の強化等の方向性が示されている。本資料では、これらを実現するための基本方針の提案を行う。資料の構成は以下の通りである。

1. 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化
2. 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化
3. 実現に必要な措置
4. 2020 年以降の展開

以下は、「要点」に記載された図を改訂したものである。各項目と合わせて参照されたい。



なお、前述の「これから委員会」公表資料に含まれている事項のうち、本提案に含まれていないものは、実施の是非も含めて当部会で検討中である。今後具体化についてさらに調査及び検討を進めていく中で、随時検討結果を「これから委員会」に提案していくものであることをお断りしておく。また、~~雑誌についての検討は平成 28 年度以降を予定しており、今回は図書を中心に記述している~~雑誌については、2020 年を目安とした今回の改修の中では特段の変更予定はないことから、本資料では図書を想定した記述としている。

1 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の軽量化・合理化

電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る。

また、現行の NACSIS-CAT は、従来の目録・OPAC を前提とする閉じた世界では十分に機能しているが、書誌階層構造の導入など独自性の強いデータ構造を持つため、国内外の外部機関作成 MARC 等と、単純な変換のみではデータ交換ができない*。外部データベースとの相互運用性を強化するため、データ構造の見直しによる合理化を進める。

*「次世代目録所在情報サービスの在り方について（最終報告）」参照

https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next_cat_last_report.pdf

1.1 書誌作成と書誌管理作業の軽量化

(1) 書誌作成作業負担の軽減

① 外部機関作成書誌データの活用

参照ファイルとして利用してきた「JAPAN/MARC」（国立国会図書館）、「US MARC」（米国議会図書館）等の外部機関作成書誌データを総合目録データベース内に直接登録し、流用手続きなく所蔵登録を行える環境を実現する。

② 典拠レコードリンク形成作業の自動化

著者名典拠レコード、統一書名典拠レコードへのリンク形成作業は、従来「書誌作成」と同時に手動で行っていたが、書誌登録後の機械的な処理へ変更を検討する。

③ 自動登録対応機能の強化

納品時のデータを利用した ISBN 等による自動所蔵登録等の機能を強化する。

(2) 書誌管理作業負担の軽減

① 「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」の分離

ILL など、「書誌利用（検索）」段階での機能性を担保するために「書誌作成」時に行っていた、重複書誌データ作成防止のための念入りな検索、重複書誌報告・統合などの書誌管理を不要とする。「書誌利用（検索）」時には、「名寄せ」（2.2 参照）により従来と同等の機能性を維持する。

② レコード調整の廃止

修正や重複書誌に由来する書誌レコード調整を廃止する。

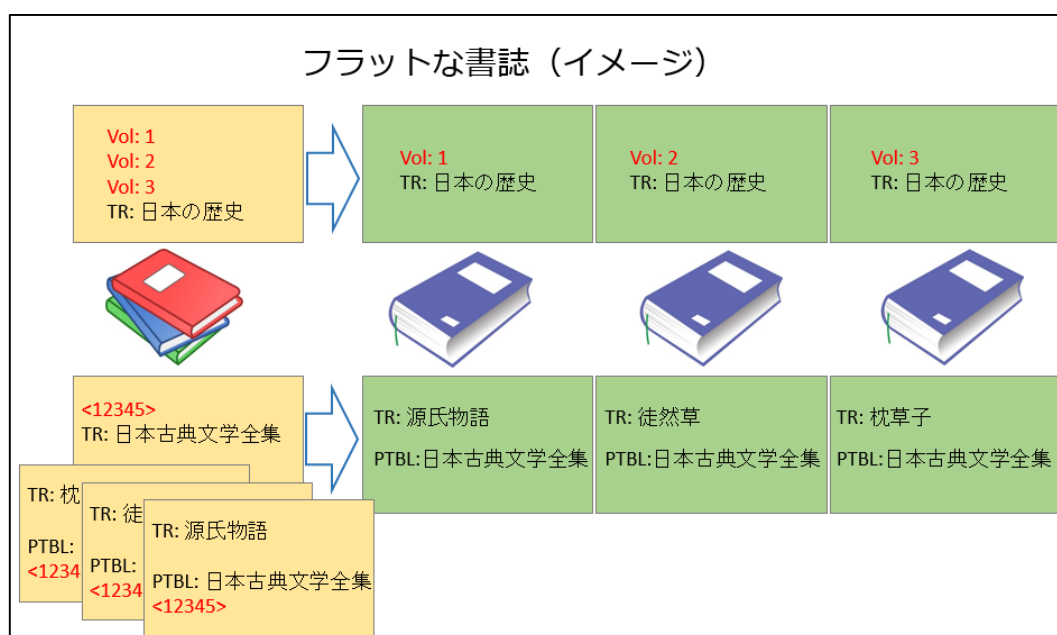
1.2 データ構造の見直しによる合理化

(1) 書誌構造リンクの廃止

シリーズ名など書誌階層がある場合も、シリーズ情報を書誌データに記述するにとどめ、書誌構造リンク形成作業は行わない。

- (2) 書誌作成単位の出版物理単位への変更*
 書誌作成単位を、従来の単行書単位から出版物理単位に変更し、「VOL フィールド」の繰り返しでは表現しない。

*①と②の変更を「書誌データのフラット化」、作成したデータを「フラットな書誌」と表現する。



1.3 データ構造の見直しによる効果

- (1) 出版物理単位ごとの著者や形態事項など、従来記録されなかった情報を提供し、利用者の資料入手の判断材料を充実させることができる。
- (2) 物理単位での書誌とすることで、表紙画像表示・あらすじ・目次の追加など外部連携サービスを取り入れやすくなり、サービス拡張性が向上する。
- (3) 書誌作成単位を出版物理単位にすることで、所蔵自動登録の効率（精度）が向上する。利用分析用のデータ抽出や、一括データ更新の際、書誌と所蔵が一对一で対応しているため、作業の効率化につながる。

2 書誌利用 (検索) 機能 (含む NACSIS-ILL) の強化

これからの学術情報システムでは、電子情報資源・紙媒体の区別なく、ユーザが必要とする学術情報を統合的に発見し、アクセスできる環境を構築することが求められている。効率的かつ迅速な学術情報へのアクセスを保障するために、ユーザ向けの検索プラットフォームである CiNii だけでなく、ILL 業務で参照するデータベースについても電子情報資源への対応が必要である。これまで NACSIS-CAT/ILL として一体的に提供されてきた「書誌利用 (検索) 機能」を「書誌作成機能」から分離し、書誌利用時に外部機関等で作成された電子情報資源のデータベース等と連携することで NACSIS-ILL を含む「書誌利用 (検索) 機能」の強化を図る。

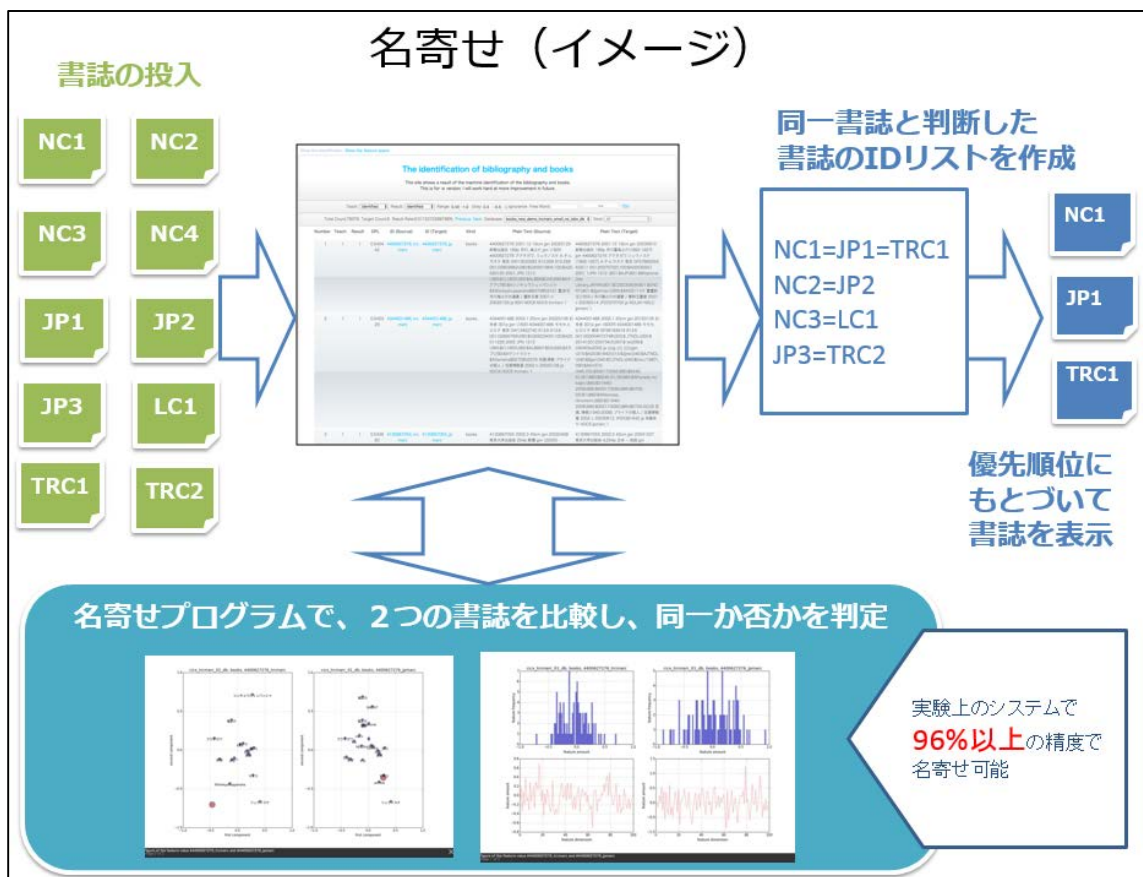
2.1 紙媒体資料と電子情報資源の統合的検索環境の提供

NACSIS-CAT で作成した紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源に関する情報を集約・管理するデータベース等との連携を図り、統合的検索環境の実現を検討する。

2.2 「名寄せ」による重複書誌データの管理

外部機関作成書誌データの事前登録や書誌データのフラット化、新規書誌データの作成の結果、同一資料に対して複数書誌データが存在する場合でも、CiNii、NAICSIS-ILL 等「書誌利用（検索）機能」時に、機械的な「名寄せ」*を行うことで、統合的な検索環境を実現する。

*「名寄せ」：タイトルや出版者など、主たる項目のデータを比較し、同一書誌を表現していると判断されるものについて、グループとしてのまとまりを作るまたは統合する機能。CiNii Articles で実装・運用済。



3 実現に必要な措置

1 及び 2 の実現のため、「運用面」、「NACSIS-CAT/ILL 側」、「ローカルシステム側」等において、それぞれ検討・対応すべきことを述べる。

3.1 運用面での対応

(1) 外部機関作成書誌データの活用

- ① 外部機関が作成した書誌データを総合目録データベース内に事前登録するため、所蔵データなしの書誌データが存在することを許容する。
- ② 外部機関が作成した書誌データについては、作成時に準拠した目録規則を許容し、NACSIS-CATが準拠する目録規則に合わせるための修正は行わないこととする。
- ③ 外部機関が作成する書誌データとの相互運用性を担保するため、新規書誌作成時に準拠する目録規則は、「日本目録規則 1987年版改訂版」(和資料)、「英米目録規則第2版(1988年改訂, 1993年修正)」(洋資料)から、RDAやそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する。

(2) レコード調整の廃止

- ① すべての参加機関に、従来通りに新規書誌を作成するための機能を提供する。
- ② これまでのレコード調整を必要とするような修正は、新規書誌データの別途作成によって対応する。
- ③ 同一資料に対する複数の書誌データ(重複書誌データ)の存在を許容する。
- ④ 運用面の変更に基づき「目録情報の基準」等の見直しを行い、書誌の入力ガイドラインを整備する。
- ⑤ 運用面の変更に対応した研修制度整備などを検討する。

3.2 NACSIS-CAT/ILL システム側の対応

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化の機能を実装する。
- ④ 自動登録対応機能の強化を検討する。
- ⑤ 外部機関作成書誌データの直接登録に伴う懸案に対応する。
- ⑥ 外部機関作成書誌データを活用するため、CATPで扱うフィールドの追加を検討する(現在REMフィールドに集約されているデータ等の活用)。

(2) 書誌利用(検索)機能

- ① 外部機関への書誌データ提供に必要な機能を検討する。
- ② 同一資料に対する複数の書誌データが存在する場合でも、「書誌利用(検索)機能」時の機能性を維持するため「名寄せ」を導入する。

3.3 ローカルシステムへの対応

- ① 各参加館図書館システムの対応に必要な準備期間等を考慮し、短期間でのシステム改修が必須とならないよう対策する。
- ② 追加機能・フィールドや、制限する機能・フィールドが発生する場合には、後方互換性*に配慮し、現在利用できている機能は旧業務クライアントで継続して利用できるようにする。
- ③ 各館図書館システムと NACSIS-CAT 間のプロトコルとしては、当面 CATP を継続して利用する。
- ④ 書誌作成単位の変更等により各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースの表示等に影響する可能性があることについては、情報提供を行う。
- ⑤ 書誌作成基準の変更による、ローカルシステム側の書誌検索（OPAC 含む）への影響について事前に調査を行う。
- ⑥ 各図書館 ~~の~~システムベンダーと情報交換を適切に行う。

*後方互換性：後発製品が先発製品と互換性を持つこと。

3.4 ローカルシステム側の検討事項

(1) 書誌作成機能

- ① 書誌データのフラット化に伴う対応を検討する。
- ② 書誌データのフラット化に伴う既存書誌データの取り扱いを検討する。
- ③ リンク形成自動化に伴う、ローカルデータの取り扱いを検討する。
- ④ 自動登録対応機能の強化の導入を検討する。
- ⑤ CATP で扱うフィールドの追加が生じた場合の対応を検討する。

(2) 書誌利用（検索）機能

- ① NACSIS-CAT/ILL システムが名寄せした結果を、各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースで活用する方法等を検討する。

4 2020 年以降の展開

平成 32 (2020) 年度の再構築後も、利用可能な外部機関作成書誌データの拡充などにより、書誌作成・書誌管理においてさらなる作業負担の軽減を図る。また、利用者の検索環境の向上と NACSIS-CAT データベース全体としての付加価値を高めるため、NACSIS-CAT で作成された書誌・典拠データを、互換性や利便性の高い形式や方法で提供し、よりいっそう外部サービスと繋がっていくことが望ましい。

平成 28 年 6 月 29 日
NACSIS-CAT 検討作業部会

NACSIS-CAT 検討作業部会 意見招請結果検討資料（部分）

主な意見の集約結果

0 全体を通して

【要望・意見】

- ・移行スケジュールを示してほしい
- ・詳細を早く教えてほしい（2020 年までにすべてが実行されると考えている）
- ・説明会を各地で実施してほしい

【質問】

- ・書誌ユーティリティ（&総合目録）であることを放棄するのか
複数の目録規則を前提にした書誌が存在すること，重複が存在すること，所蔵のない書誌が存在する状態であることは，つまり書誌コントロールを放棄すること
- ・本当にこれで軽量化・合理化になるのか（特に重複書誌が増えるとシステムの軽量化に思えない）
- ・既存の書誌・所蔵データはどうなるのか

1 書誌作成機能（NACSIS-CAT）の 軽量化・合理化

1.1(1) 書誌作成作業負担の軽減

1.1(1)① 外部機関作成書誌データの活用

【要望・意見】

- ・外部 MARC に書誌があったとしても追加等の修正を行いたい
- ・所蔵のない書誌は明示的にしてほしい（ILL 等においては非表示にほしい）
- ・登録予定の外部 MARC を示してほしい

【質問】

- ・外部 MARC が存在しない書誌は従来通り作成するのか
- ・同一書誌が複数ある場合，どの書誌に所蔵登録を行うのか
- ・名寄せによって補完された書誌データはローカルにダウンロードできるのか（後から名寄せされた場合はどうなるのか）

1.1(1)② 典拠レコードリンク形成作業の自動化

【要望・意見】

- ・リンクする典拠の種類を示してほしい

- ・手動リンク機能も残してもらいたい
- ・自動リンクするよりサジェスト機能を向上する方を希望する

【質問】

- ・本当に自動化できるのか
- ・自動リンクで典拠コントロールを維持できるのか（維持するつもりはあるのか）
- ・典拠の作成自体は外部と連携してよく、リンク判断こそが人の仕事ではないのか
- ・複数ヒットした場合は手動リンクになるのか

1.1(1)③ 自動登録対応機能の強化

【質問】

- ・重複書誌を許容する＝複数の書誌に同一の ISBN が登録される→どうやって自動登録を実施するのか

1.1(2) 書誌管理作業負担の軽減

1.1(2)① 「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」の分離

1.1(2)② レコード調整の廃止

【要望・意見】

- ・名寄せが 100%でなく、利用者に重複書誌が一定程度表示されるのであればレコード調整は残すべき
- ・外部 MARC の名寄せは必要。ただしレコード調整対象となってわざわざ新規書誌を作ったものが旧書誌と名寄せされては無意味＝レコード調整は結局必要ではないか

【質問】

- ・レコード調整を廃止するのではなく、調整作業の改善は考慮しなかったのか
- ・レコード調整が不要な修正は可能なのか

1.2 データ構造の見直しによる合理化

【要望・意見】

【質問】

- ・現行書誌はフラット化するのかもしれないのか
- ・ローカルシステムで現行構造の書誌とフラット書誌が併存する点はどのように解消するのか（解消のための十分な期間を確保してほしい）

1.2(1) 書誌構造リンクの廃止

【要望・意見】

- ・利用者が単行書単位で資料の全体像を見られなくなるのは不便である
- ・目録以外の業務のためにもシリーズものを一括して確認できる方法を別途確保してほしい
- ・むしろより多重階層（3階層、4階層...）を認めた方がよいのではないか

- ・ 中位の書誌レベルがリンクされるようにしてほしい

【質問】

- ・ 親書誌についての情報で子書誌レコードの PTBL に格納されないものはどうなるのか

1.2(2) 書誌作成単位の出版物理単位への変更

【要望・意見】

- ・ 同一タイトル VOL 違いの書誌が多数存在することによる、検索時の混乱が不安
- ・ VOL 等、絞り込み検索項目を従来より増やしてほしい

【質問】

- ・ 既存書誌は引き続き VOL を積んでよいのか（現行書誌をフラット化するかどうかにもつながる）
- ・ CAT がフラット化した場合、CAT の新書誌とローカルの旧書誌とのリンクは維持されるのか

1.3 データ構造の見直しによる効果

2 書誌利用（検索）機能（含む NACSIS-ILL）の強化

【要望・意見】

- ・ 名寄せの精度次第で ILL 業務の煩雑化（重複前提で検索すること）に懸念が残る

【質問】

- ・ 紙と電子をまとめて検索できるようになるのか
- ・ プロトコルの国際標準対応も見据えた効率化が検討されているのか

2.1 紙媒体資料と電子情報資源の統合的検索環境の提供

【要望・意見】

- ・ 電子情報資源を含む、総合的な学術情報資源の管理やサービスの今後の在り方に関する全体像を示してほしい
- ・ 電子情報資源の ILL のためのシステム構築の絵を示してほしい
- ・ 電子情報資源の組織化は CAT 再構築と別枠で議論した方がよいのではないか
- ・ 紙と電子を統合的統一的に 1 つのシステムで管理するシステムへ移行してもらいたい

【質問】

- ・ 外部機関等で作成された電子情報資源のデータベース等と連携、とは自館で利用可能なコンテンツのみを検索対象とするのか

2.2 「名寄せ」による重複書誌データの管理

【要望・意見】

- ・ 実際のテストデータを元にした精度を知りたい
- ・ 実験結果を公表してほしい

- ・名寄せしたデータがどのように表示されるのか具体的な画面例が見たい
- ・ID 以外のキーも名寄せ実施可否の対象にしてもらいたい (ID が同じでも別書誌が存在するから)

【質問】

- ・すべての書誌が名寄せされるのか
- ・いつ (どのタイミングで) 名寄せが行われるのか
- ・機械的な名寄せには向かない書誌・ISBN 等の ID がない書誌はどうするのか
- ・所蔵を付けた後に名寄せが行われた場合どうなるのか (優先書誌に途中変更はあるのか)
- ・ローカルシステムにも名寄せの仕組みが必要なのか

3 実現に必要な措置 ※記載していない項番はそれぞれ該当する 1,2 に集約

3.1(1)③ 準拠する目録規則

【要望・意見】

- ・新 NCR ができてから議論してもよいのではないか
- ・新 NCR ができる前に意見を求められても回答できない

3.1(2)⑤ 研修制度の検討

【要望・意見】

- ・新システム導入前に研修をお願いしたい

3.2(1) 書誌作成機能 → 1 に集約

3.2(2) 書誌利用 (検索) 機能 → 2 に集約

3.3 ローカルシステムへの対応

【要望・意見】

- ・リプレイススケジュールを示していただきたい
- ・ベンダーとの情報交換の場に大学図書館が参加できるようにしてほしい
- ・早めにベンダーと検討を進めてもらいたい

4 今後

以上

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

〔平成24年7月20日〕
制 定

改正 平成26年7月20日
平成27年2月18日
平成27年3月13日

(設置)

第1条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
 - 二 国立情報学研究所の職員
 - 三 その他連携・推進会議の委員長が必要と認めた者
- 2 委員は、連携・推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員および協力員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

- 2 委員長の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

- 2 作業部会に主査を置く。主査は、委員長の推薦により、委員会の議を経て委員長が委嘱する。
- 3 作業部会の設置期間は、別に定める。
- 4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
- 一 国公立大学図書館の職員
 - 二 国立情報学研究所の職員

三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

平成 28 年 2 月 23 日
これからの学術情報システム
構築検討委員会

平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. 今後の NACSIS-CAT/ILL に関する検討

基本方針（案）に沿って具体的な対応策について検討を進め、大学図書館等参加館への通知および意見招請の準備を進める。また、国立情報学研究所と連携し、システム対応の準備も進める。

- ・ NACSIS-CAT 再構築について（案）および NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）を周知し、意見収集する。
- ・ NACSIS-CAT 再構築についての具体的方策・詳細案を作成し、本会議に提案する。

具体的なスケジュールは以下のとおりである。

	委員会	連携・協力推進会議等	検討事項
4 月		国大図協地区総会 私大図協常任幹事会	NACSIS-CAT 再構築基本方針(案)の提示・意見収集*
5 月		国大図協理事会	
6 月	第 14 回	国大図協総会 公大図協役員会・総会 私大図協地区部会・総会	NACSIS-CAT 再構築基本方針(案)への意見への対応
7 月		第 12 回連携・協力推進会議 国公私大学図書館協力委員会	NACSIS-CAT 再構築基本方針(最終案)の提案
8 月		私大図協総会	
9 月			
10 月	第 15 回		NACSIS-CAT 再構築詳細(案)の策定
11 月		国公私大学図書館協力委員会 国大図協理事会 公大図協役員会	
12 月		私大図協常任幹事会	
1 月	第 16 回		
2 月		第 13 回連携・協力推進会議	NACSIS-CAT 再構築詳細(案)の提案
3 月			

* 国公立大学図書館以外の参加館や、現場の担当職員からの意見を収集するため、NACSIS-CAT/ILL の Web サイトでの窓口も設置予定。

2. 電子リソースの利用促進に関する検討

電子リソースの利用促進について、以下 3 点に取り組む。

- ・ ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- ・ 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- ・ 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

具体的な項目は以下のとおりである。

(ア) ERDB-JP

- ① 運営・管理
- ② パートナー拡大
- ③ 機関リポジトリコミュニティとの連携
- ④ 出版社・ベンダーとの連携
- ⑤ システム整備

(イ) 電子リソース管理情報の共有

- ① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討
- ② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

(ウ) 国際連携

- ① GOKb 連携
- ② 国際会議等への参加

以上

平成 28 年度 電子リソースデータ共有作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
東京学芸大学 学術情報課長	小野 亘	主査
お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）	香川 朋子	
電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係	上野 友稔	
鹿児島大学 学術情報部 情報管理課 学術コンテンツ係	北山 信一	
慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当	古賀 理恵子	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室	塩出 郁	
佛教大学 図書館 専門員	飯野 勝則	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部 情報広報室 情報管理科 情報管理係	林 賢紀	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長	片岡 真	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長	上村 順一	事務局
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係員	古橋 英枝	事務局

平成 28 年度 NACSIS-CAT 検討作業部会 委員名簿

所属	氏名	備考
筑波大学附属図書館 情報サービス課長	佐藤 初美	主査
東北大学附属図書館 情報管理課 図書情報係長	関戸 麻衣	
千葉大学附属図書館 利用支援企画課 副課長	三角 太郎	
東京外国語大学 学術情報課 目録係	村上 遥	
一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長	藤井 眞樹	
京都大学 情報サービス課 相互利用掛	大西 賢人	
静岡文化芸術大学 情報室 副主幹	河手 太士	
慶應義塾大学 メディアセンター本部 (受入目録担当 課長)	河野 江津子	
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長	上村 順一	事務局
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長	阪口 幸治	事務局
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係員	古橋 英枝	事務局

ERDB-JP のパートナー登録申請状況

1. パートナー登録申請状況（2016/6/27 現在）

40 機関から申請があり，内訳はパートナーA が 32 機関（うち作業部会委員機関が 7 機関），パートナーB が 8 機関である。

(ア) パートナーA : 32 機関

機関名	アカウント名	申請日	承認日	作業部会 委員機関
青山学院大学	Aoyama	2016/06/03	2016/06/03	
秋田大学	libzas	2015/09/07	2015/09/07	
大阪教育大学	OKU	2015/07/09	2015/07/09	
大阪市立大学	osaka-city-university	2015/06/12	2015/06/15	
岡山大学	okayama	2015/10/07	2015/10/08	
お茶の水女子大学	ochanomizu	2015/06/11	2015/06/11	○
帯広畜産大学	Obihiro	2015/09/01	2015/09/02	
鹿児島大学	manabuta	2015/06/22	2015/06/22	○
金沢大学	kanazawa	2015/09/04	2015/09/07	
九州大学	kyushu	2015/07/2	2015/07/02	
京都大学	kyoto	2015/06/11	2015/06/11	
慶應義塾大学	keio	2015/06/11	2015/06/11	○
神戸松蔭女子学院大学	KobeShoinLib	2015/10/21	2015/10/22	
国際農林水産業研究センター	jircas	2015/08/03	2015/10/20	○
国立極地研究所	nipr	2015/10/23	2015/10/23	
国立情報学研究所	NIILib	2015/09/25	2015/09/25	
国立民族学博物館	minpaku	2016/06/07	2016/06/07	
島根大学	shimaneuniv	2015/06/11	2015/06/15	
西南学院大学	seinan	2015/09/28	2015/09/28	

千葉大学	chiba	2016/03/30	2016/03/30	
筑波大学	tulips-tsukuba	2015/10/20	2015/10/20	
電気通信大学	dentsu	2015/06/11	2015/06/11	○
東京海洋大学	tumsat-lib	2015/12/18	2015/12/18	
東京学芸大学	togakudai	2015/06/16	2015/06/17	○
富山大学	toyama	2015/09/03	2015/09/03	
農林水産研究情報総合 センター	affrit	2015/06/18	2015/10/20	
一橋大学	hitotsubashi	2015/11/20	2015/11/20	
広島大学	hiroshima-u	2015/12/22	2015/12/22	
佛教大学	bukkyo	2015/06/11	2015/06/16	○
北海道大学	hokudai_lib	2015/09/03	2015/09/03	
立命館大学	ritsunivlib	2015/09/08	2015/09/08	
早稲田大学	waseda	2015/10/02	2015/10/02	

(イ) パートナーB : 8 機関

機関名	アカウント名	申請日	承認日	作業部会 委員機関
関西大学	kansai	2016/02/25	2016/02/25	
京都精華大学	KyotoSeika	2015/09/01	2015/09/02	
京都第二赤十字病院	kyoto2jrc	2016/02/23	2016/03/09	
甲南大学	konanlib	2015/06/29	2015/06/29	
同志社大学	doshisha	2015/09/09	2015/09/10	
同志社女子大学	doshisha_womens	2016/06/24	2016/06/24	
名古屋工業大学	nitech	2015/12/21	2015/12/21	
室蘭工業大学	muroran-it	2016/03/11	2016/03/14	

以上